

## 欧州株式市場について

2013年8月23日

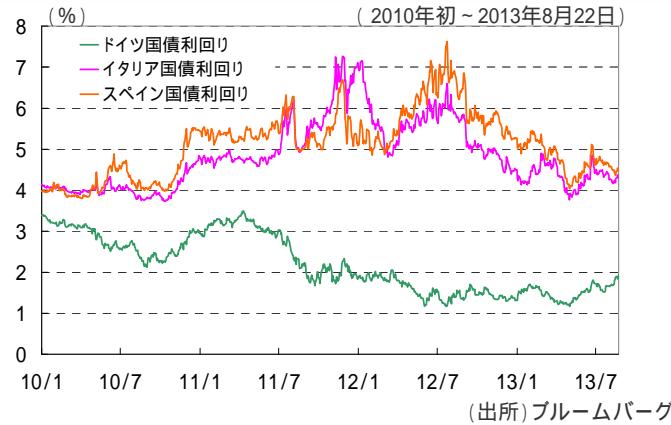
### <改善基調を示すユーロ圏の経済指標 >

8月14日(現地、以下同様)に発表されたユーロ圏(17カ国)の2013年4-6月期実質GDP(域内総生産)速報値が前期比0.3%と、7四半期振りのプラス成長を記録したことに続き、22日に発表された欧州PMI(購買担当者指数)総合指数も51.7となり、7、8月と2カ月連続で50を上回り、欧州景気の底入れと経済指標の改善基調が明らかになっています。また域内景気の回復とともに、イタリアやスペインなどの周辺国のリスクは低下しており、対ドイツ国債とのスプレッド(利回り格差)は、1年前と比較すると大幅に縮小しています。足元の政治の安定化と、ESM(欧州安定メカニズム)の効果によるものと考えています。

### 欧州PMI総合指数の推移



### 10年国債利回りの推移



### <欧州株式は再び高値を試す展開に>

欧州株式は、2013年5月にリーマンショック後の高値を更新して、現在は再び高値を試す展開となっています。欧州経済の回復と欧州債務問題の小康状態、好調な米国景気などがけん引役になったとみています。

今後は、各国の金融政策が注目されます。米国の量的金融緩和の縮小開始時期や縮小ペースなどは波乱要因となると思われますが、欧州ではECB(欧洲中央銀行)、BOE(イギリス銀行)ともに緩和的な金融政策が維持される見通しであるため、欧州株式は相対的に恩恵を受けやすいと考えられます。

また、9月に行われるドイツ連邦議会選挙後には、ユーロ圏の統合強化や成長重視の政策の方向性がより明らかになるとと思われ、景気の下振れリスクの軽減とともに、株式市場にもプラスの材料になるとみています。

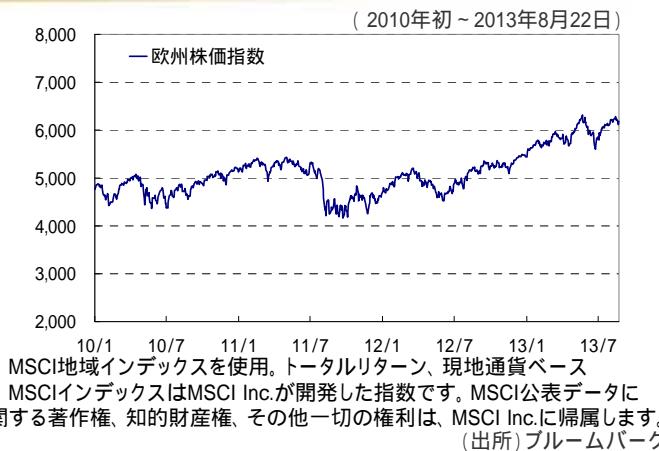
欧州株式は、欧州債務問題の払拭によるさらなる株価バリュエーションの拡大や、成長戦略などによる緩やかな景気回復を背景とした企業業績の拡大がけん引役となり、株価は中長期的に上昇するとみています。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、ファンダムの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

### 欧州株価指数の推移



以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会